



平成27年度施政方針

2月25日から3月24日までの28日間の会期で、平成27年第1回津島市議会定例会が開かれました。その際に示された施政方針を掲載します。

平成27年第1回津島市議会定例会の開会に当たり、平成27年度市政運営の基本的な方針および重要施策と、当初予算につきまして、ご説明をさせていただきます。

市民の皆様への厚いご信任を賜り、市長の職務に就かせていただき、早いもので間もなく1年が経過しようとしております。市民の皆様からお寄せいただきました、信頼とご期待にお応えするため、津島市政をお預かりする重責をしっかりと受け止め、市民の皆様が元氣を実感できるまちを目指してまいります。

市議会議員の皆様方、並びに市民の皆様方におかれましても、津島市の発展のため、ご支援とご協力を心よりお願い申し上げます。

経済・社会情勢

初めに、わが国の経済につきましては、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」からなる経済政策、いわゆる「アベノミクス」の推進により、景気は緩やかな回復基調が続いております。

内閣府の政府経済見通し、平成26年度の経済動向によりますと、個人消費等の弱さから、平成26年度前半の実質国内総生産（GDP）成長率がマイナス

となった結果、平成26年度のGDP成長率はマイナス0.5%程度と見込まれておりました。

しかし、昨年12月に閣議決定された「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」による各種政策の効果により、景気は緩やかな回復が見込まれ、今月16日に内閣府から公表されました10月から12月期のGDP速報値は、7月から9月期と比べて、0.6%増、年率換算で2.2%増となる、3四半期ぶりのプラス成長となりました。

また、平成27年1月14日の閣議で、「平成27年度税制改正の大綱」が決定されました。このうち地方税制改正において、政府は経済再生と財政健全化を両立するため、消費税10%の引き上げ時期を、平成27年10月1日から平成29年4月1日に変更し、また、自動車取得税におけるエコカー減税の見直しや、軽自動車税のグリーン化特例の導入など、車体課税の見直し等もされたところであり、社会保障費等の国の対応を注視してまいります。

昨年報道されました、「日本創生会議」が発表した、2040年には全国の自治体の約半数にあたる896団体で若い女性の数が半減し、多くの自治体が消滅のおそれがあるという推計は、記憶に新しいところがあります。

わが国は、人口減少の局面に突入し

ています。「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が、人口減少を加速させる」という負のスパイラルを回避しなければなりません。

津島市においても、これまでにない危機感をもって、人口減少問題の克服と、地方創生に取り組み、地域経済の縮小に歯止めをかけていかなければなりません。

魅力あふれる津島

さて、去る1月2日、津島市に明るい話題がもたらされました。「第91回東京箱根間往復大学駅伝競走」において、津島市出身の神野大地さんが、山登りで難所とされる往路第5区を走り、素晴らしい活躍をされ、青山学院大学を総合優勝へ導かれました。

「新・山の神」と称され、その後の大会においても、ご活躍をされていると伺っております。津島市の誇りであるとともに、元気を与えていただきました。これからも、更なるご活躍をお祈り申し上げます。

この神野さんのご活躍で、津島市の名前を、多くの方に知っていただけたのではないかと思います。

津島市は、長い歴史の中で培われた、郷土の歴史的遺産などの地域資源が数多く残るまちであります。これらも皆、私たち津島市民の大きな誇りでありま

す。四季のまつりや、津島神社をはじめ町家や町並みなどの貴重な地域資源の魅力を、内外へ発信し、多くの方に津島市を知ってもらい、訪れていただきたい。津島市の魅力を、一人でも多くの方に伝え、多くの方に知っていただき、ぜひ、津島市を訪れていただきたいと考えております。



▲津島神社

市民の皆様が、「津島市に住んでよかった」と実感していただけるまちにするため、市民の皆様が、「元氣」を実感できるまちにするため、津島市が、将来にわたって存続し続けるためには、市民の皆様への知恵をお借りし、一緒に考え、汗を流し、共に行動していかねばなりません。一緒に、魅力あふれる津島を築き上げていくことではありませんか。

ところで、昨年12月27日に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が目指す、魅力あふれる「まちの創生」を実現するための施策は、まさに、私が掲げる5つの成長戦略「つしま成長戦略」そのものであると確信いたして

おります。

引き続き、この5つの成長戦略を着実に実行し、津島市の特性を活かし、地域経済を活性化させることで、地域の活力を向上させてまいります。

それでは、この5つの成長戦略に関する、主な施策をご説明いたします。

『つしま成長戦略』 子ども・子育て応援都市、つしま

全国的に人口減少時代に突入し、津島市においても、人口減少は進んでおります。

津島市の総人口は、5年前の平成22年1月1日では6万6845人であったのに対し、今年の1月1日現在においては、6万4450人であり、この5年間で約2400人が減少いたしました。この内訳は、転出を主とする社会減が約1500人、死亡等による自然減が約900人で、社会減が大きな割合を占めています。

津島市の発展と将来のためには、出生率を高め、人口の流入や定住を促すとともに、人口の流出に歯止めをかけることが、喫緊の課題であります。

これを実現するためには、まず、安心して子どもを産み、育てる環境を整備することが必要であります。子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、

津島市は、昨年8月から小学校3年生までの医療費を無料化いたしました。

平成27年度には、一時的保育などの有償サービスや、予防接種などの各種子育て支援サービスに利用できるつしま子育て応援券の発行や、小児慢性特定疾病医療費助成を行ってまいります。

つしま子育て応援券は、平成27年4月1日以降に生まれた、津島市に住所を有するお子様を対象として、第1子は2万円、第3子以降は4万円を、子育てをする保護者の方に交付いたします。これは、県内で初めての試みであります。

また、現在、2カ所の子育て支援センターを開設し、子育ての相談をお受けしております。平日に在所できないお父さん、お母さんの子育て支援のため、平成27年度より、生涯学習センター1階の東地区子育て支援センターを、日曜日にも開所いたします。



▲東地区子育て支援センター

その他、現在8小学校区で開設しております。放課後子ども教室の待機児童の解消を図るため、放課後子ども教室の定員を増員いたします。子どもの安全で安心な活動の場を確保し、体験、交流、学習等の活動の機会を提供してまいります。

また、放課後児童クラブの開所時間を延長し、子どもの健全な育成活動の充実を図ってまいります。さらに、私立高等学校等に通う生徒の授業料の一部助成を拡大し、復活させます。

また、4月から、子ども・子育て支援新制度がスタートいたします。津島市は、子育て世代を、子どもが生まれる前から、産み、育てるまで、まるごと応援する取り組みを積極的に推進してまいります。「子どもを産み育てるなら、つしま」と言っていたただけるよう、進めてまいります。

『つしま成長戦略』 防災・減災のモデル都市、つしま

4年前には、東日本大震災が発生し、以後、近年の気候変動等に伴い、異常気象の発生頻度が増加し、日本全国で多くの災害が発生しております。

一方、南海トラフ巨大地震の今後30年以内の発生確率は、70%程度といわれており、南海トラフでの巨大地震の発生が危惧されております。

昨年8月に広島市を襲った土砂災害、9月の御嶽山の噴火災害により、多くの尊い命が奪われました。お亡くなりになった方々のご冥福を心からお祈りいたしますとともに、現在もなお、行方の分からない方の早期の発見をお祈り申し上げます。

昨年11月に長野県北部を襲った長野県北部地震は、多数の住宅の倒壊にもかかわらず、地域の共助により、被災者の多くが速やかに救出されたことにより、死者や行方不明者が全くなかったとの報道がされております。

やはり、災害時には、市民の皆様一人ひとりによる「自助」と、近所や「ミニコミュニティ」などによる「共助」が、極めて大きな力を発揮するわけでございます。地域内での日頃の繋がりが、非常に重要であります。

南海トラフ巨大地震などから、生命と財産を守り、被害を最小限にするため、ぜひとも日頃から、自助を基本とする防災意識と、ご家庭での防災力の強化をお願いします。

今月、ご家庭での防災力の意識を高め、ご家庭で防災や減災について話し合いをしていただく際に、ご活用いただくため、津島市防災情報カードを作成し、全戸配布いたしました。

津島市防災情報カードには、災害時に対する日頃からの心構えや、備蓄品、非常持ち出し品などの、防災対策チェックリストなどの情報や、災害時や緊急

時に適切な行動がとれるようにするための、日頃から携帯していただく記入用カードが記載されています。ぜひ、ご活用をお願いいたします。

また、毎月第3日曜日を「家庭防災の日」とし、ご家庭におきましても、毎月定期的に、防災・減災について話し合いをし、災害に備えていただきたいと考えております。「家族の絆・地域の絆で、命を守る、つしま」を目指します。



▲防災情報カード

津島市は、その多くが海抜0メートル以下の地域であります。この海抜0メートル以下の地域で、これからも住み続けていくための、現代版防災に強い住宅「津島型住宅モデル」の提案を、1月に募集しましたところ、内外から44作品のすばらしいご提案をいただきました。

一次審査が2月15日に開催され、10作品が二次審査に進みました。二次審査は公開審査として、3月22日に生涯学習センターで開催いたします。

全国の英知を結集した、海抜0メートル地帯の津島型住宅モデルが、今ま

さに誕生しようとしています。将来的には、これらの提案を基に、防災・減災のための津島型住宅モデルとして、住宅を建てる時にお薦めし、活用を目指してまいります。



▲津島型住宅モデルプラン一次審査

また、命を守るためのまちづくりを進めるために、市民の皆様と一緒に、防災・減災について考える「防災・減災のまちづくりシンポジウム in つしま 2015」を、3月29日に生涯学習センターで開催いたします。

昨年度から引き続き、今後も名古屋大学減災連携研究センターにご協力をいただきながら、防災・減災のための具体的な施策を進めてまいりたいと考えております。

津島市は、災害時の防災拠点施設となる市役所本庁舎の耐震改修工事や、平成25年度から実施してまいりました。本庁舎の耐震工事がこの3月をもちまして終了いたしますが、引き続き、平成27年度につきましても、災害拠点の機能強化のため、消防庁舎の耐震改修工事を行ってまいります。

そのほか、平成27年度には、日頃から災害時への心構えを促すため、市内の各所に、標高表示板を設置する標高表示板設置事業や、昨年5月に示されました、愛知県の東海・東南海・南海地震等被害予測調査結果に基づいた、災害ハザードマップの作成も進めてまいります。さらに、災害時に家具等の転倒による二次災害を防ぐため、地域の団体等にご協力をいただき、家具等に転倒防止器具を取り付けて固定し、転倒防止を施す家具の転倒防止金具取付事業や、古い基準で建てられた木造住宅の耐震改修費補助事業も、実施してまいります。



▲耐震工事を終えた市役所本庁舎

また、企業や団体等のご協力を得て、一時避難所の確保に努めるとともに、市民の皆様様の生命、財産を守り、安全を確保するため、津島市の防災力の向上に努めてまいります。「さまざまな防災・減災対策を、積極的に打ち出す、つしま」を目指してまいります。

『つしま成長戦略』 地域の特性を活かした交流都市、つしま

昨年、「尾張津島天王祭の車楽舟行事」が、ユネスコ無形文化遺産の候補として、文化庁より提案されました。



▲尾張津島天王祭宵祭

津島市は、古くから津島神社の門前町や湊町として栄え、歴史や伝統文化が数多く残るまちであります。

日本の歴史公園100選に選ばれている天王川公園や、歴史的町並みが感じられる本町筋、まつりなど、四季折々の情緒を堪能することができます。地域資源が豊かなまちであります。

平成26年度には、津島駅西地域の、歴史的・文化的な地域資源が豊富な「歴史・

文化ゾーン」につきまして、基本調査を実施してまいりました。平成27年度からは、これを一層展開していくために、さらにタウンミーティングなどを重ね、市民の皆様様の知恵をお借りしながら、市民の皆様とともに、まちの活性化策を具体化してまいります。

そのほか、平成27年度には、本町筋に残る歴史的建築物である町家建築を、地域資源として活かし、住み暮らししていただけるような、津島型の町家住宅モデルプランの提案をはじめ、豊富な地域資源を活かし、津島のまちなかの回遊性の向上と、津島の魅力の向上を図るため、歴史のまちにふさわしい景観の保全や形成、環境整備につなげる取り組みを進めてまいりたいと考えております。

多くの皆様に津島を訪れていただき、津島の歴史・文化に直接触れ、津島の魅力を知っていただくことを期待しております。

また、平成27年度は、子どもたちが、ふるさと津島の歴史・文化について理解を深めるために、尾張津島天王祭の朝祭の見学をしていただき、また、外国文化を学ぶなど歴史・文化学習事業を実施してまいります。

「尾張津島天王祭の車楽舟行事」が、ユネスコ無形文化遺産に登録されようとする、今こそ、津島市のもつ歴史や伝

統文化を、年間を通じて体感できる活気あふれるまちづくりを進めなければなりません。

さらに、津島市の魅力を創造し、それを地域イメージとしてブランド化させ、市内外へ発信するシティプロモーション推進事業にも取り組んでまいります。



▲歴史的町並みが残る本町筋

昨年、津島市が活性化するために、皆様からのまちづくりの活動を応援するつしま夢まちづくり提案事業をスタートいたしました。今、これらの事業の多くが、市内において展開されています。市民の皆様様のアイデアや活力を市政に反映し、活かしてまいります。

来年度は、この事業をさらに大きくし、市民の皆様とともに、元気なつしま、つしま夢まちづくりを推進してまいります。これらの施策を展開することで、「津島の歴史・文化を将来に伝え、魅力や活気あふれる、つしま」を目指してまいります。

『つしま成長戦略』 地域経済が活性化し発展都市、つしま

地域経済の活性化には、企業誘致の推進はもとより、既存企業の流出防止の双方を、充実させる必要があります。そのため、昨年7月に生活産業部産業振興課に企業誘致担当を配置し、企業誘致に関する組織強化を図っております。

平成27年度におきましては、今以上に、企業との情報交換に努め、企業のニーズを把握するとともに、津島市に進出を希望される企業に対する施策の検討を行ってまいります。

また、今議会には、市街化区域で行うことが困難または、著しく不適当な開発行為等の許可基準を定めるため、都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例の制定について、上程させていただいております。これにより、積極的な工場誘致等が可能になってまいります。

平成27年度は、青塚駅、永和駅周辺のまちづくりについて、引き続き周辺の土地利用状況をふまえて検討し、まちづくりビジョンの策定に向けて、準備を進めてまいります。

また、国の社会資本整備総合交付金を活用し、交通の利便性向上を図るため、道路補修、橋梁補修、交通安全対策等も実施してまいります。

その他、プレミアム商品券の発行を進める準備をするなど、有効な手段を

選択、活用しつつ、政策を進め、「地域経済が活性化し、元気なつしま」を目指してまいります。



▲青塚駅周辺

『つしま成長戦略』 つしまも健康で暮らす都市、つしま

将来にわたり、健康で暮らすためには、子どもころからの正しい食習慣や、基礎体力づくりが必要不可欠であります。

子どもの頃から基礎体力を充実し、生涯にわたって健康な身体を維持していくために、「学校教育における体力づくり」、「地域における運動や、外遊びの機会の確保」、「家庭における生活習慣の改善」等の視点から、基礎体力の向上に取り組み、将来にわたって健康で生活

するために必要となる、体力の基礎を築き上げていく取り組みを推進したいと考えております。

昨年度から引き続き、津島市は、保育所や幼稚園、小学校において、保健師や栄養士などによる、規則正しい生活習慣を学ぶ教室や、小学生を対象とした市民病院の研修医による糖尿病教室を開催いたしております。

新しく平成27年度から、津島市独自のプログラム「SKIP」と題した「総合的な子ども基礎体力向上大作戦」を開始いたします。

この「SKIP」とは、Strengthen 体力を強くする、Improve 増進 Project 作戦 の頭文字をつなげたものです。学校で子どもたち自ら目標を定め、体力づくりの取り組みを推進し、地域では、その目標を達成させるために、スポーツ活動を継続できる環境づくり、家庭では、親子でスポーツイベントの参加等、体力づくりや運動の推進を進めます。

学校、地域、家庭が一体となって、子どもの頃から基礎体力を充実し、生涯にわたって、健康な身体を維持していくための取り組みを実施し、「健康で生き生きとした、つしまっ子」への成長を目指してまいります。

また、津島市民病院につきましては、地域の中核病院として、専門性の高い医療をはじめ、予防からケアまで幅広く医療を担い、院長はじめ、病院職員が一丸となって地域医療に取り組んでお

ります。

昨年、長期的な視点から津島市民病院の基本的な方向性を示す、平成26年度から10年間を計画期間とした「津島市民病院経営ビジョン」を策定いたしました。

このビジョンは、「市民病院の地域における役割」や「目指すべき姿」を明確にするとともに、「継続的な健全運営」を行うっていくための指針であります。

津島市民病院は、これからもこのビジョンに基づき、皆様から信頼される、地域医療の核となる病院を目指していかなければならないと考えております。

平成27年度におきましても、市と市民病院との連携を図りながら、継続的な健全運営に努めてまいります。



▲津島市民病院

また、3月10日には、津島市は、高齢者の皆様が、住み慣れた地域で安心して生活していただけるよう、地域全体で見守りをしていくため、津島市内と周辺の金融機関13店舗と、「高齢者地域見守り協力に関する協定」を締結いたしました。

これからも、市民の皆様一人ひとりが、主体的に健康づくりに取り組んでいただく施策を推進するとともに、障がい者や高齢者などすべての方が、地域でもに生き、ともに支え合つまちにしていくなため、地域一体で健康なまちづくりに取り組んでまいります。



▲高齢者地域見守り協力に関する協定式

平成27年度には、市民の皆様が、健康診断の受診や健康講座の受講等、主体的に健康づくりに取り組んでいただくため、健康マイレージ推進事業を実施いたします。

これは、健康づくりに繋がる取り組みを実践することにより、マイレージ(ポイント)を獲得できる制度であります。一定以上のマイレージを獲得した方には、特典が受けられる優待カード「MyCa(まいか)」を発行いたします。団体やグループでチャレンジされ、全員が達成された場合には、表彰するなどの検討をいたしております。



津島市は、「いつまでも健康で暮らす都市、つま」を目指すため、学校や家庭、地域と連携をとり、子どもの頃の基礎体力を充実し、生涯にわたって健康な身体を維持できるように、体力づくりを推進していくとともに、全ての市民の皆様が、ずっと住み慣れたまちで暮らし続けていただくことができるよう、健康で安心して暮らせるまちづくりに取り組んでまいります。

これまで、5つの成長戦略から主な施策をご説明してまいりました。

平成27年度当初予算は、私が初めて編成する予算であります。私が掲げた5つの「つま成長戦略」の多くを実行するため、5つの成長戦略の着実な推進を市政の基本と位置づけ、予算の編成をいたしました。

平成27年度当初予算の概要

予算規模は、一般会計191億6千万円、特別会計148億6971万9千円、企業会計143億7165万7千円で、これら全会計を合わせると484億137万6千円となり、平成26年度の当初予算と比較しますと、一般会計は2.5%の減、特別会計は14.2%の増、企業会計は7.1%の減、全会計では0.5%の増となっております。

今後につましても、限られた財源のなか、適切な予算執行と、積極的な国や県の補助金の活用にも努めるとともに、不断に行財政改革に取り組むことで、財源を確保してまいります。

なお、先に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」にふれましたが、津島市におきましても、平成27年度に「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定いたします。

また、平成27年度は、平成23年度から32年度の10年間を計画期間とする、第4次津島市総合計画の中間の年に当たります。

昨年度から総合計画の見直しを行っ

ておりますが、平成23年度から27年度までの前期計画の進捗状況を確認し、課題を整理し、平成28年度からの後期計画に反映させてまいります。「地方人口ビジョン」と、「地方版総合戦略」とあわせて、第4次津島市総合計画の中間見直しを行ってまいります。

また、中長期的なまちづくりにつきましては、その方針を検討し、計画を策定し、着実に実行に移していくため組織編成を行い、事業に取り組むスタートを切ってまいります。

これまで、市政運営の基本的な方針および重要施策と、当初予算について申し述べてまいりました。

平成27年度は、平成28年秋ごろの「尾張津島天王祭の車楽舟行事」の、ユネスコ無形文化遺産登録、平成29年3月1日の、津島市制施行70周年に向けての取り組みを、市民の皆様と一緒に考えてまいります。

市民の皆様が、「津島市に住んでよかった」と実感していただける、市民の皆様が、「元氣」を実感できる、魅力あふれる津島を築き上げるため、市民の皆様の声を、市民の皆様を、市政に反映してまいります。

津島市の発展のため、市民の皆様方並びに、市議会議員の皆様方のご支援とご協力を、心よりお願い申し上げます。

平成27年度予算概要

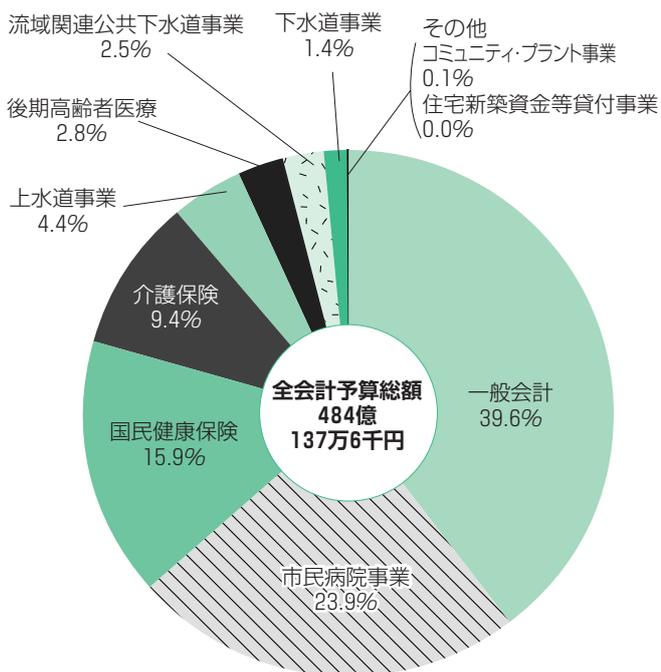
予算の総額

484億137万6千円

(前年度比2億5820万5千円の増額)

平成27年度の予算編成に当たっては、『つしま成長戦略』の5つの項目である「子ども子育て応援都市」、「つしま」、「防災・減災のモデル都市、つしま」、「地域の特性を活かした交流都市、つしま」、「地域経済が活性化する発展都市、つしま」、「いつまでも健康で暮らす都市、つしま」の実現を市政の重点目標と位置づけ、本市を取り巻く現下の厳しい財政状況を勘案しつつ、真に必要な分野に、重点的かつ効果的に予算を配分しました。

会計別予算額構成



会計名	当初予算額(千円)	前年度比(%)
一般会計	19,160,000	97.5
市民病院事業会計	11,578,371	88.2
国民健康保険特別会計	7,691,035	115.8
介護保険特別会計	4,551,076	109.0
上水道事業会計	2,123,680	118.3
後期高齢者医療特別会計	1,339,726	106.5
流域関連公共下水道事業特別会計	1,216,488	139.5
下水道事業会計	669,606	121.5
コミュニティ・プラント事業特別会計	66,192	94.9
住宅新築資金等貸付事業特別会計	5,202	65.9
計	48,401,376	100.5

一般会計

191億6千万円

(前年度比4億9千万円の減額)

●一般会計の歳入

市税は、企業収益や個人消費などの弱さが懸念され、固定資産税については評価替えにあたることなどから、約1億5500万円(1.8%)の減となっています。地方交付税は、地方消費税交付金が増額される影響などから、3億1千万円(10.8%)の減となっています。

●一般会計の歳出

国・県支出金は、社会資本整備総合交付金、社会保険・税番号制度システム整備費・国庫補助金の増などに、約3億800万円(16.7%)の減となっています。投資的経費は、新共同調理場建設工事や本庁舎耐震改修工事の終了などにより、約4億9100万円(29.7%)の減となっています。

より、約1億4千万円(3.8%)の増となっています。市債は、新共同調理場建設事業債、本庁舎整備事業債の事業終了などにより、約8億5400万円(37.0%)の減となっています。

※市債残高については、平成27年度末見込みで約165億6900万円となり、ピーク時(平成11年度末約219億4300万円)の75.5%となっています。

●一般会計の歳入

人件費は、退職手当の減により、約3億8900万円(10.0%)の減となっています。

扶助費は、生活保護扶助費や自立支援給付費、子ども医療費支給事業の増などにより、約2億8600万円(6.6%)の増となっています。

公債費は、市債の元金および利子の償還金の減により、約3億800万円(16.7%)の減となっています。投資的経費は、新共同調理場建設工事や本庁舎耐震改修工事の終了などにより、約4億9100万円(29.7%)の減となっています。

その他の主なものとして、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計への繰出金の増などにより、他会計への繰出金などが約2億4300万円(12.2%)の増となっています。

また主な事業として、

子育て応援券事業.....691万5千円

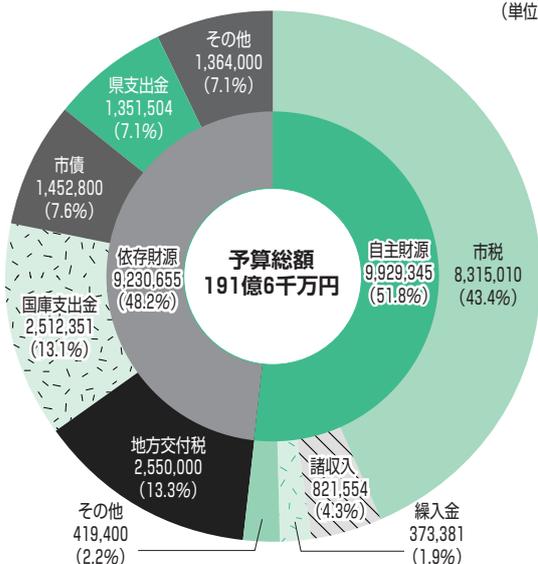
平成27年4月1日以降に生まれた子どもがいる家庭を対象に、子育て支援サービスなどに利用できる「つしま子育て応援券」を交付します。

私立高等学校授業料助成事業

.....455万円

一般会計歳入内訳

(単位:千円)



※市民1人当たりの税負担額
12万9207円(平成27年3月1日現在の人口
6万4354人より算出)

私立高等学校などに通う生徒の保護者に対して一定条件のもと、授業料の補助を行います。

災害ハザードマップ作成事業
.....693万4千円

愛知県が発表した新しい被害予測を踏まえ、災害ハザードマップを新たに作成し、全戸配布を行います。

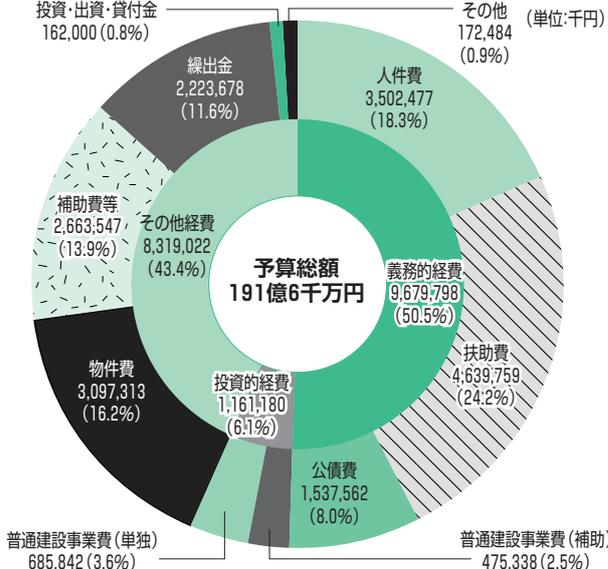
消防庁舎施設耐震事業
.....2億3917万5千円

災害時に拠点施設としての役割を果たすため、消防庁舎の耐震工事を行います。

シティプロモーション推進事業
.....267万円

一般会計歳出内訳

(単位:千円)



※市民1人当たりの歳出
29万7728円(平成27年3月1日現在の人口
6万4354人より算出)

地域の魅力を集め、発信し、津島市への愛着・関心を高め、市民が元気で人が集まる活力あるまちにしたい。そのため、アンケート調査やタウンミーティング等を行います。

総合的な子どもの基礎体力向上事業
.....59万5千円

学校、地域、家庭が一体となって、子どもの頃から基礎体力を向上し、生涯にわたって健康な身体を維持していくための取り組みを実施します。

特別会計
148億6971万9千円

(6特別会計の総額で、前年度比18億4476万3千円の増額)

主な事業一覧

子育て応援券事業(新規)	691万5千円
地域子育て支援センター事業	714万9千円
ファミリーサポートセンター事業	650万円
私立高等学校授業料助成事業(新規)	455万円
放課後子ども教室推進事業	2,096万9千円
災害ハザードマップ作成事業(新規)	693万4千円
家具転倒防止金具取付事業(新規)	217万1千円
標高表示板設置事業(新規)	12万6千円
消防庁舎施設耐震事業	2億3,917万5千円
消防団拠点整備事業	6,699万1千円
歴史・文化学習事業(新規)	52万6千円
シティプロモーション推進事業(新規)	267万円
健康マイレージ推進事業(新規)	60万5千円
総合的な子どもの基礎体力向上事業(新規)	59万5千円
リサイクルステーション開設準備事業(新規)	648万円
津島市議会本会議映像配信事業(新規)	117万1千円

国民健康保険特別会計では、療養給付費の増などにより、約10億4800万円(15.8%)の増となっております。

介護保険特別会計では、介護給付費負担金の増などにより、約3億7600万円(9.0%)の増となっております。

流域関連公共下水道事業特別会計では、下水道渠等工事の増などにより、約3億4400万円(39.5%)の増となっております。

企業会計

143億7165万7千円

(3企業会計の総額で、前年度比10億9655万8千円の減額)

事業経営に当たっては、企業性を最大限発揮するとともにサービスの充実に配慮し、公共の福祉の増進や地域づくりに積極的な役割を果たしていきます。

また、経営の健全化と活性化を推進するため、経費の節減等一層の経営努力に取り組み、経営基盤の強化を図っていきます。